

令和7年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員



四 監 委 第 4 4 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員

同

同

福 田

永 易

森 本

裕

光

郎



令和 7 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 8 年 5 月 29 日付け総第 60 号をもって審査に付された令和 7 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

目 次

令和7年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

令和 7 年度四街道市水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第 1 審査の対象

令和 7 年度四街道市水道事業会計決算

第 2 実施場所

行政委員会室

第 3 審査の期日

令和 8 年 7 月 6 日

第 4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第 3 条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和7年度の業務実績（P3参照）は、給水人口が96,384人で前年度末（96,165人）と比較すると219人増加している。また、給水戸数は42,163戸で前年度末（41,576戸）より587戸増加している。

年間有収水量は、8,768,390m³で前年度末（8,849,535m³）と比較すると81,145m³減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が2,026,560,372円（前年度比25.28%増）、費用総額は1,772,269,698円（前年度比0.48%増）で、差引き254,290,674円の純利益となっている。前年度と比較すると、その差は400,509,469円となっているが、その主な要因は、給水収益及び他会計補助金の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は、20,043,798,962円で前年度と比較すると、612,398,162円（3.15%）増加しているが、主に構築物及び建設仮勘定の増加によるものである。負債総額は、5,895,332,827円で前年度と比較すると315,807,488円（5.66%）増加しているが、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加によるものである。資本総額は、14,148,466,135円で前年度と比較すると296,590,674円（2.14%）増加しているが、当年度末処分利益剰余金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、令和7年度からの水道料金改定に伴う給水収益の増加により、経常収支比率及び料金回収率が改善されている。しかしながら、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、経営の安定性が十分に確立されたとはいえない。

このような状況であることから、市民負担を緩和するために更なる経営の効率化を図り、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	95,033	94,798	235	100.25%
給水区域内人口 (人)	96,642	96,441	201	100.21
給 水 人 口 (人)	96,384	96,165	219	100.23
給 水 戸 数 (戸)	42,163	41,576	587	101.41
普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0	100.00
年 間 配 水 量 (m³)	9,452,780	9,570,930	△ 118,150	98.77
年間有収水量 (m³)	8,768,390	8,849,535	△ 81,145	99.08
稼 働 率 (%)	76.0	73.6	2.4	103.26
負 荷 率 (%)	83.1	86.8	△ 3.7	95.74
施設利用率 (%)	63.1	63.9	△ 0.8	98.75
有 収 率 (%)	92.8	92.5	0.3	100.32
職 員 数 (人)	17	14	3	121.43

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,745,594,000	1,765,881,163	20,287,163	101.16
営 業 外 収 益	515,014,000	446,665,066	△ 68,348,934	86.73
計	2,260,608,000	2,212,546,229	△ 48,061,771	97.87

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,922,110,000	1,835,709,744	0	86,400,256	95.50
営 業 外 費 用	22,371,000	18,348,974	0	4,022,026	82.02
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,954,481,000	1,854,058,718	0	100,422,282	94.86

収益的収入の決算額は2,212,546,229円で、予算額に対し48,061,771円の収入減で、執行率97.87%となっている。

収益的支出の決算額は1,854,058,718円で、予算額に対し100,422,282円の不用額を生じ、執行率94.86%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	857,800,000	359,000,000	△ 498,800,000	41.85
出 資 金	46,170,000	42,300,000	△ 3,870,000	91.62
負 担 金	9,186,000	1,596,694	△ 7,589,306	17.38
補 助 金	183,462,000	39,652,000	△ 143,810,000	21.61
計	1,096,618,000	442,548,694	△ 654,069,306	40.36

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,668,156,000	1,163,603,645	1,441,979,000	62,573,355	43.61
企業債償還金	18,803,000	18,802,598	0	402	99.99
補助金返還金	131,000	129,828	0	1,172	99.11
計	2,687,090,000	1,182,536,071	1,441,979,000	62,574,929	44.01

資本的収入の決算額は442,548,694円で、予算額に対し654,069,306円の収入減で、執行率40.36%となっている。

資本的支出の決算額は1,182,536,071円で、予算額に対し62,574,929円の不用額を生じ、執行率44.01%となっている。

資本的収支においては、資本的収入442,548,694円に対し、資本的支出は1,182,536,071円で、739,987,377円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金637,555,490円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,431,887円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
営 業 収 益	円 1,606,826,067	円 1,279,122,120	円 327,703,947	% 25.62
給 水 収 益	1,589,494,485	1,267,861,475	321,633,010	25.37
その他の営業収益	17,331,582	11,260,645	6,070,937	53.91
営 業 外 収 益	419,734,305	338,453,573	81,280,732	24.02
受取利息及び配当金	5,955,016	1,502,253	4,452,763	296.41
給水申込負担金	108,500,000	94,400,000	14,100,000	14.94
他会計補助金	69,741,815	0	69,741,815	皆増
長期前受金戻入	223,922,360	235,852,220	△ 11,929,860	△ 5.06
雑 収 益	11,615,114	6,699,100	4,916,014	73.38
計	2,026,560,372	1,617,575,693	408,984,679	25.28

当年度の総収益は、前年度に比較して408,984,679円、25.28%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して327,703,947円、25.62%の増加となっている。主なものは給水収益の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して81,280,732円、24.02%の増加となっている。主なものは他会計補助金の増加である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
営 業 費 用	円 1,753,038,889	円 1,752,680,600	円 358,289	% 0.02
原水及び浄水費	607,508,369	607,783,944	△ 275,575	△ 0.05
配水及び給水費	191,047,709	197,050,955	△ 6,003,246	△ 3.05
総 係 費	171,297,932	156,689,741	14,608,191	9.32
減価償却費	773,928,054	768,430,079	5,497,975	0.72
資産減耗費	9,256,825	22,725,881	△ 13,469,056	△ 59.27
営 業 外 費 用	19,230,809	11,113,888	8,116,921	73.03
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,907,215	10,255,908	6,651,307	64.85
雑 支 出	2,323,594	857,980	1,465,614	170.82
計	1,772,269,698	1,763,794,488	8,475,210	0.48

当年度の総費用は、1,772,269,698円で、前年度に比較して8,475,210円、0.48%の増加となっている。

営業費用1,753,038,889円は、前年度に比較して358,289円、0.02%の増加となっている。主なものは総係費の増加である。

営業外費用19,230,809円は、前年度に比較して8,116,921円、73.03%の増加となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	127,047,047	7.25	107,952,039	6.16	19,095,008	17.69
備 消 品 費	16,145,018	0.92	15,682,181	0.89	462,837	2.95
委 託 料	320,253,937	18.27	325,080,435	18.55	△ 4,826,498	△ 1.48
修 繕 費	98,833,967	5.64	111,466,609	6.36	△ 12,632,642	△ 11.33
動 力 費	121,643,602	6.94	119,596,643	6.82	2,046,959	1.71
受 水 費	272,471,573	15.54	267,785,638	15.28	4,685,935	1.75
減価償却費	773,928,054	44.15	768,430,079	43.84	5,497,975	0.72
資産減耗費	9,256,825	0.53	22,725,881	1.30	△ 13,469,056	△ 59.27
そ の 他	13,458,866	0.77	13,961,095	0.80	△ 502,229	△ 3.60
計	1,753,038,889	100.00	1,752,680,600	100.00	358,289	0.02

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	8,768,390	8,849,535	△ 81,145	
給水収益(円) B	1,589,494,485	1,267,861,475	321,633,010	
供給単価(円) C	181.28	143.27	38.01	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,772,269,698	1,763,794,488	8,475,210	
給水原価(円) E	176.58	172.66	3.92	$\frac{D - \text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当りの収益（供給単価）は181円28銭で、これに対する費用（給水原価）は176円58銭となり、差引き4円70銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固 定 資 産	17,523,985,145	3 固 定 負 債	1,352,022,936
(1) 有形固定資産	17,102,985,145	(1) 企 業 債	1,352,022,936
① 土 地	690,603,834	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,352,022,936
② 建 物	311,173,691	4 流 動 負 債	319,423,967
③ 構 築 物	12,909,330,919	(1) 企 業 債	26,894,934
④ 機 械 及 び 装 置	2,727,981,091	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,894,934
⑤ 車 両 運 搬 具	2,215,050	(2) 未 払 金	279,982,173
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,875,691	(3) 引 当 金	12,272,000
⑦ 建設仮勘定	454,804,869	① 賞与引当金	10,259,000
(2) 無形固定資産	21,000,000	② 法定福利費 引 当 金	2,013,000
(3) 投資その他の 資 産	400,000,000	(4) そ の 他 流 動 負 債	274,860
		5 繰 延 収 益	4,223,885,924
		(1) 長期前受金	4,223,885,924
		(負 債 合 計)	5,895,332,827
2 流 動 資 産	2,519,813,817	6 資 本 金	11,128,399,334
(1) 現 金 預 金	2,244,553,794	(1) 資 本 金	11,128,399,334
(2) 未 収 金	257,556,142	7 剰 余 金	3,020,066,801
(3) 貯 蔵 品	17,703,881	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資 産 合 計)	20,043,798,962	① 受 贈 財 産 評 価 額	234,373,485
		② 工 事 負 担 金	776,395,805
		③ 給 水 申 込 負 担 金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,331,570,184
		① 利益積立金	41,399,775
		② 建 設 改 良 積 立 金	1,035,879,735
		③ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	254,290,674
		(資 本 合 計)	14,148,466,135
計	20,043,798,962	計	20,043,798,962

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	788.86	1,230.53	△ 441.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.66	93.83	△ 2.17	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	95.38	94.45	0.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.84	89.45	△ 0.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は788.86%で、前年度に比較して441.67ポイントの減少となっている。この比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標であり、200%以上が望ましい。

自己資本構成比率は91.66%で、前年度に比較して2.17ポイントの減少となっている。この比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示す指標で、比率が高いほど借入金が多くなく経営が安定していることを示している。

固定比率は95.38%で、前年度に比較して0.93ポイントの増加となっている。この比率は、自己資本が固定資産に投じられている割合を示す指標で、100%以下が望ましい。

固定資産対長期資本比率は88.84%で、前年度に比較して0.61ポイントの減少となっている。この比率は、固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す指標で、100%以下が望ましい。

(2) 収益性について

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	114.35	91.71	22.64	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)	102.66	82.98	19.68	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 経常収益＝(営業収益＋営業外収益) 経常費用＝(営業費用＋営業外費用)

経常収支比率は114.35%で、前年度に比較して22.64ポイントの増加となっている。この比率は、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

料金回収率は102.66%で、前年度に比較して19.68ポイントの増加となっている。この比率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを示した指標で、100%未満の場合は、給水にかかる費用を給水収益以外の収入で賄っていることを表している。